



平成 21 年 2 月 25 日

各 位

会社名	スパークス・グループ株式会社
代表者の役職名	代表取締役社長 阿部 修平 (JASDAQコード番号:8739)
問い合わせ先	取締役 藤井 幹雄
電話番号	03-5437-9700

## 希望退職者募集を含む経営改革(第二次)に関するお知らせ

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり経営改革(第二次)実施に関する基本方針を決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### I. 経営改革(第二次)の目的

平成 21 年 2 月 10 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算短信」のとおり、当社の業績は極めて厳しく、株式市況や運用資産残高の動向を踏まえると、今後の経営環境も容易ならざるものであると認識することが、適切な経営判断であると考えております。

そこで、平成 20 年 10 月 16 日に発表いたしました「希望退職者募集を含む経営改革に関するお知らせ」に基づく施策の多くは計画通りに実行済みであります。更に踏み込んだ経営のスリム化と経営効率の向上に取り組み、『来期以降、確実に収益を確保することを可能にする事業体質とコスト構造』を実現するため、以下の追加施策に直ちに着手することといたしました。

#### II. 経営改革の内容

##### 1. 役員報酬の更なる削減

経営責任を明確化するために、平成 21 年 4 月より任期末(平成 21 年 6 月)までの月額報酬に関する削減率を、以下のとおりに拡大する。

- ① 当社代表取締役社長、スパークス・アセット・マネジメント(株)代表取締役会長： 実質全額(注)
- ② 当社代表取締役副社長、スパークス・アセット・マネジメント(株)代表取締役社長： 50%
- ③ 当社取締役： 20%
- ④ 当社監査役： 10%(自主返上)

(注) 社会保険料の支払等のため、支払額では約 93%の削減。

##### 2. 当社、スパークス・アセット・マネジメント(株)、スパークス証券(株)、スパークス・キャピタル・パートナーズ(株)における希望退職者の募集

#### 希望退職者募集の概要

- (1) 募集対象者 平成21年3月1日現在、各社に在籍する正社員
- (2) 募集人数 50名程度
- (3) 募集期間 平成21年3月2日～平成21年3月19日
- (4) 退職日 平成21年6月30日
- (5) その他 退職者に対しては、特例的な退職優遇制度を提供し、会社都合扱い退職として取扱い、再就職支援を行う。

(注)平成20年10月16日に発表いたしました「希望退職者募集を含む経営改革に関するお知らせ」に記載の希望退職者募集については、26名が応募。

#### 3. 当社、スパークス・アセット・マネジメント（株）、スパークス証券（株）、スパークス・キャピタル・パートナーズ(株)における上記2. 以外の施策

##### 1) 人事制度および給与体系の改訂

人事制度の簡素化と透明化を図る一方、正社員の給与を平均で15%以上削減する。なお、平成20年6月の定時株主総会においてご承認いただいた新株予約権方式によるストック・オプション付与は実施しない。

##### 2) 一般管理費の削減

人員の減少に伴い、本社オフィススペースを見直すことで不動産賃貸料を削減する。また、調査費、旅費交通費、事務委託費及び業務委託費等の主要な経費項目を徹底的に精査し、更なる削減を実施する。

##### 3) 組織の簡素化と明瞭化

中核事業の機能をスパークス・アセット・マネジメント(株)に集中する一方、事業グループ制の導入により、事業強化と運営及び結果責任を明確化する体制とする。

中核事業以外の事業については、聖域を設けず、徹底的に見直しを行い、推進・継続・撤退を早急に決定し、実行する。

#### 4. 海外現地法人の見直し

資本再編等も視野に入れた抜本的な見直しを行い、早急に具体的な活動に着手する。

現在、当社は厳しい状況に直面していると認識していますが、あらゆる手段を講じて構造改革をやり遂げ、『来期以降、確実に収益を確保することを可能にする事業体質とコスト構造』を、早急に実現したいと考えております。

なお、現在協議・検討中の具体的な施策につきましては、内容が固まった時点で改めて公表いたします。

### III. 今後の見通し

#### 1. 今期業績に与える影響

上記経営改革(第二次)に関して早期退職する社員への優遇制度適用等のため、約2.5億円を、平成21年3月期において特別損失として計上する見込みです。

それ以外の上記経営改革策については現在検討中であり、今期業績に与える影響が確定次第開示いたします。

#### 2. 来期以降の業績に与える影響

上記経営改革(第二次)の諸施策実施による営業費用・一般管理費の削減効果は、当社、スパークス・アセット・マネジメント(株)、スパークス証券(株)、スパークス・キャピタル・パートナーズ(株)については年間で約14億円(昨年度実績ベース)となる見込みです。なお、海外現地法人については、現在精査中のため来期以降の業績に与える影響が確定次第開示いたします。

(以 上)